

平成29年第1回定例会（2月議会）
予算及び付託議案審査関係資料（補正関係）

平成29年2月13日
総務部

【予算関係】

資料1 平成28年度2月補正予算に関する説明資料
(財政課)

資料2 田沢湖ハイツ解体事業に係る債務負担行為の設定について
(人事課)

【議案関係】

資料3 財産の取得の変更について（議案第19号）
(総合防災課)

資料1 (補正予算関係)

平成29年2月13日
財政課

平成28年度2月補正予算
に関する説明資料

(議案第1号)

平成28年度2月補正予算 主要な歳入増減調書

(単位：千円)

区分	増減額	増額内訳	減額内訳
1 県税	△ 715,617	県民税 656,651 (28,480,000 → 29,136,651) 自動車取得税 239,154 (1,071,000 → 1,310,154)	地方消費税 △ 935,457 (17,220,000 → 16,284,543) 軽油引取税 △ 409,613 (9,004,000 → 8,594,387) 事業税 △ 356,489 (18,490,000 → 18,133,511)
2 地方消費税清算金	△ 3,575,000		地方消費税清算金 △ 3,575,000 (40,414,000 → 36,839,000)
3 地方譲与税	△ 613,176		地方法人特別譲与税 △ 613,176 (14,550,000 → 13,936,824)
4 地方特例交付金	1,733	地方特例交付金 1,733 (276,000 → 277,733)	
5 地方交付税	435,461	地方交付税 435,461 (196,718,442 → 197,153,903)	
6 交通安全対策特別交付金			
7 分担金及び負担金	746,271	農林水産業費負担金 487,414 (2,019,954 → 2,507,368) 農林水産業費分担金 402,291 (1,472,475 → 1,874,766)	土木費負担金 △ 90,835 (398,523 → 307,688) 災害復旧費分担金 △ 47,800 (47,800 → 0)
8 使用料及び手数料	△ 116,631		高等学校使用料 △ 35,539 (2,600,689 → 2,565,150) 警察管理手数料 △ 16,976 (865,763 → 848,787) 港湾使用料 △ 11,000 (763,874 → 752,874)
9 国庫支出金	△ 2,214,549	市場整備事業費 3,045,254 (8,864,524 → 11,909,778)	現年災害復旧事業費 △ 1,772,426 (1,899,816 → 127,390) 農地中間管理機構関連事業費 △ 1,223,454 (2,083,454 → 860,000) 栽培漁業推進対策事業費 △ 530,000 (530,000 → 0) 団体営農業用施設災害復旧事業費 △ 527,205 (629,000 → 101,795)

区分	増減額	増額	内訳	減額	内訳
10 財産収入	88,788	土地売却収入 不要物品売却収入	76,998 (99,816 → 13,766 (14,429 →	土地貸付収入	△ 15,684 (131,432 → 116,748)
11 寄附金	26,028	文化振興事業費	20,200 (0 → 20,200)		
12 繰入金	△ 3,928,523	市町村振興資金特別会計繰入金	262,404 (0 → 262,404)	減債基金繰入金 地域活性化対策基金繰入金 農地中間管理事業等推進基金繰入金	△ 2,000,000 (4,700,000 → 2,700,000) △ 1,391,958 (10,356,200 → 8,964,242) △ 452,832 (678,844 → 226,012)
13 繰越金	3,569,632	前年度繰越金	3,569,632 (1,921,301 → 5,490,933)		
14 諸収入	△ 8,217,151	水産振興センター栽培漁業施設整備事業費 介護給付費負担金 後期高齢者医療給付費負担金	553,500 (0 → 218,153 (0 → 218,153) 204,557 (0 → 204,557)	県制度資金貸付金元利収入 企業立地促進資金貸付金元利収入 宝くじ収入 機械類貸与資金貸付金元利収入	△ 7,739,306 (72,280,165 → 64,540,859) △ 631,338 (1,126,297 → 494,959) △ 546,155 (3,092,816 → 2,546,661) △ 258,850 (1,536,759 → 1,327,909)
15 県債	△ 3,022,400	市場整備事業費	1,260,800 (4,028,500 → 5,289,300)	現年発生土木災害復旧事業費 国直轄道路事業負担金 臨時財政対策債 国直轄災害復旧事業負担金 高等学校整備事業費	△ 987,000 (1,061,900 → 74,900) △ 812,000 (4,412,900 → 3,600,900) △ 378,200 (25,543,000 → 25,164,800) △ 355,500 (408,500 → 53,000) △ 308,600 (4,117,100 → 3,808,500)
合計	△ 17,535,134	637,996,235→620,461,101			

平成28年度2月補正予算 主要な目的別増減調書

(単位：千円)

区分	増減額	増額	内訳	減額	内訳
1 議会費	△ 7,268				議会活動費 △ 4,659 (285,113 → 220,454)
2 総務費	5,407,461	地域活性化対策基金積立金	3,609,755 (3,613,178)	3,423 →	3,613,178
		財政調整基金積立金	2,747,166 (2,751,402)	4,236 →	2,751,402
3 民生費	△ 2,711,200	子どものための教育・保育給付支援事業			△ 1,394,515 (18,316,043 → 16,921,528)
		保育士修学資金貸付事業	381,515 (4,407,968)	4,026,453 →	4,407,968
4 衛生費	△ 552,393	難病等医療費助成事業	83,146 (1,180,108)	1,096,962 →	1,180,108
		地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業			△ 109,964 (3,521,998 → 3,412,034)
5 労働費	7,954	緊急雇用創出等臨時対策基金返還事業			△ 101,021 (233,349 → 132,328)
		職業能力開発支援事業	112,271 (112,271)	0 →	112,271
6 農林水産業費	3,912,520	経営体育成基盤整備事業	5,572,696 (22,062,831)	16,490,135 →	22,062,831
		産地パワーアップ事業	733,378 (750,738)	17,360 →	750,738
6 農林水産業費	3,912,520	産地パワーアップ事業	725,602 (1,346,997)	621,395 →	1,346,997
		農地中間管理事業等推進基金積立金			△ 1,209,029 (1,210,405 → 1,376)
6 農林水産業費	3,912,520	造林補助事業			△ 520,860 (3,211,686 → 2,690,826)
		農地中間管理総合対策事業			△ 474,835 (1,578,774 → 1,103,939)
6 農林水産業費	3,912,520	治山事業			△ 354,373 (3,447,349 → 3,092,976)
		担い手確保・経営強化支援事業			△ 178,254 (267,994 → 89,740)
6 農林水産業費	3,912,520	医療提供体制整備費補助事業			△ 98,220 (343,454 → 245,234)
		職業能力開発支援事業			△ 93,012 (433,916 → 340,904)

区	分	増	減	額	増	額	内	訳	減	額	内	訳
7	商工費	△ 10,438,662			秋田のインバウンド誘客促進事業	58,478 (585,517 → 643,995)			経営安定資金貸付事業	△ 3,688,182 (39,427,042 → 35,738,860)		
									中小企業振興資金貸付事業	△ 2,860,210 (28,681,544 → 25,821,334)		
									新事業展開資金貸付事業	△ 1,371,054 (4,833,582 → 3,462,528)		
8	土木費	△ 2,282,979			空港維持管理費	154,000 (892,667 → 1,046,667)			国直轄道路事業負担金	△ 902,145 (4,848,713 → 3,946,568)		
									地方街路交付金事業	△ 582,080 (2,008,672 → 1,426,592)		
									公共堰堤改良事業	△ 294,740 (840,542 → 545,802)		
9	警察費	△ 416,613							職員給与費	△ 230,755 (19,735,092 → 19,504,337)		
									交通信号機整備事業	△ 50,473 (492,312 → 441,839)		
10	教育費	△ 1,168,696			学校・家庭・地域連携総合推進事業	27,374 (52,401 → 79,775)			職員給与費	△ 354,992 (88,480,935 → 88,125,943)		
									秋田中央高等学校整備事業	△ 220,470 (827,622 → 607,152)		
11	災害復旧費	△ 4,869,777							現年発生土木災害復旧事業	△ 2,759,258 (2,961,820 → 202,562)		
									団体営農業用施設災害復旧事業	△ 527,205 (630,000 → 102,795)		
									国直轄災害事業負担金	△ 364,367 (422,232 → 57,865)		
									県営農業用施設災害復旧事業	△ 241,000 (241,000 → 0)		
12	公債費	△ 1,994,881							公債費(利子)	△ 1,972,966 (13,412,839 → 11,439,873)		
13	諸支出金	△ 2,420,600			自動車取得税交付金	177,000 (726,000 → 903,000)			地方消費税交付金	△ 1,778,000 (20,278,000 → 18,500,000)		
									地方消費税清算金	△ 919,000 (17,099,000 → 16,180,000)		
14	予備費											
合	計	△ 17,535,134			637,996,235→620,461,101							

平成28年度2月補正予算 主要な性質別増減調書

区分	増減額	増額内訳		減額内訳		(単位:千円)
		増額	内訳	減額	内訳	
1 人件費	△ 930,038					
					教育委員会給与費 警察本部給与費 知事部局等給与費	△ 354,992 (88,480,935 → 88,125,943) △ 230,755 (19,735,092 → 19,504,337) △ 205,299 (29,292,778 → 29,087,479)
					職業能力開発支援事業 徴収取扱費 新興感染症対策事業 土壌環境総合対策事業 国有財産管理費	△ 83,759 (243,324 → 159,565) △ 63,714 (276,254 → 212,540) △ 40,866 (80,167 → 39,301) △ 31,574 (115,494 → 83,920) △ 30,621 (41,497 → 10,876)
2 物件費	△ 606,685					
					秋田のインバウンド誘客促進事業 海岸漂着物地域対策推進事業 出会い・結婚支援事業	50,353 (582,125 → 632,478) 43,113 (39,397 → 82,510) 20,945 (7,145 → 28,090)
3 補助費等	△ 332,121					
					難病等医療費助成事業 子どものための教育・保育給付支援事業	82,866 (1,063,356 → 1,146,222) 381,515 (4,026,453 → 4,407,968)
3 その他の行政経費	△ 6,839,787					
					保育士修学資金貸付事業 地域活性化対策基金積立金 財政調整基金積立金	344,043 (0 → 344,043) 3,609,755 (3,423 → 3,613,178) 2,747,166 (4,236 → 2,751,402)
投資及び出資金	5,268,414					
					農地中間管理事業等推進基金積立金	△ 1,209,029 (1,210,405 → 1,376)
貸付金	△ 8,748,343					
					経営安定資金貸付事業 中小企業振興資金貸付事業 新事業展開資金貸付事業	△ 3,580,000 (38,928,000 → 35,348,000) △ 2,779,000 (28,392,000 → 25,613,000) △ 1,355,000 (4,790,000 → 3,435,000)
					地方消費税交付金 介護給付費負担金 地方消費税清算金 福祉医療費等助成事業	△ 1,778,000 (20,278,000 → 18,500,000) △ 1,394,515 (18,316,043 → 16,921,528) △ 919,000 (17,099,000 → 16,180,000) △ 624,079 (4,949,853 → 4,325,774)

区 分	増 減 額	増 額 内 訳	減 額 内 訳
4 維持修繕費	△ 7,612		財産管理費 △ 12,501 (88,384 → 75,883)
5 補助投資事業費	4,644,269	経営体育成基盤整備事業 5,359,256 (16,298,817 → 21,658,073) 基盤整備促進事業 733,378 (17,360 → 750,738) 産地パワーアップ事業 725,602 (621,395 → 1,346,997)	地方街路交付金事業 △ 582,080 (2,008,672 → 1,426,592) 造林補助事業 △ 520,860 (3,211,686 → 2,690,826) 治山事業 △ 354,373 (3,447,349 → 3,092,976) 公共堰堤改良事業 △ 294,740 (840,542 → 545,802) 担い手確保・経営強化支援事業 △ 178,254 (267,994 → 89,740)
6 単独投資事業費	△ 1,879,116	空港維持管理費 154,000 (175,400 → 329,400) あきた未来づくり交付金事業(井川町分) 139,800 (10,200 → 150,000)	企業立地促進事業 △ 1,211,302 (3,698,865 → 2,487,563) 秋田中央高等学校整備事業 △ 220,470 (827,622 → 607,152)
7 補助災害復旧事業費	△ 4,310,210		現年発生土木災害復旧事業 △ 2,759,258 (2,961,820 → 202,562) 団体営農業用施設災害復旧事業 △ 527,205 (630,000 → 102,795) 県営農業用施設災害復旧事業 △ 240,000 (240,000 → 0) 団体営農地災害復旧事業 △ 237,891 (271,000 → 33,109)
8 単独災害復旧事業費	△ 194,600		果単災害復旧事業 △ 184,100 (210,700 → 26,600)
9 国直轄事業負担金	△ 1,537,577		国直轄道路事業負担金 △ 902,145 (4,848,713 → 3,946,568) 国直轄災害事業負担金 △ 364,367 (422,232 → 57,865)
10 公債費	△ 1,975,466		公債費(利子) △ 1,972,966 (13,412,839 → 11,439,873)
11 繰出金	△ 86,262		港湾整備事業特別会計繰出金 △ 50,775 (372,215 → 321,440) 地域総合整備資金特別会計繰出金 △ 21,322 (56,335 → 35,013)
合 計	△ 17,535,134	637,996,235→620,461,101	

田沢湖ハイツ解体事業に係る債務負担行為の設定について

平成29年2月13日
人 事 課

1 目的

田沢湖ハイツは用途廃止後12年以上経過し、老朽化が進行しており、安全面や景観の観点から、平成29年度に解体する。

なお、「あきた公共施設等総合管理計画」個別施設計画(案)において、平成29年度に除却予定としている。

2 施設の概要

所在地 仙北市田沢湖生保内字駒ヶ岳2-128
 建築年月 昭和52年1月
 用途廃止 平成16年10月
 延床面積 本館(RC5F) 4,391.47㎡ 職員寮(RC3F) 644.28㎡
 敷地面積 67,625㎡(宅地部分 7,439㎡、林地部分 60,186㎡)

3 事業費

152,123千円(償136,900千円、⊖15,223千円)
 (内訳)

- (1) 設計・監理業務委託料 3,624千円(債務負担行為設定)
 (2) 解体工事費 148,499千円

4 債務負担行為を設定する理由

田沢湖ハイツが立地する仙北市(田沢湖高原)は豪雪地帯であり、降雪前(平成29年12月)までに工事を完了するためには、今年度中に実施設計業務の契約手続きを行い、新年度当初から設計業務を行う必要があるため。

(参考) 田沢湖ハイツ解体工事スケジュール

	平成28年度			平成29年度												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
委託		発注事務														
				実施設計(3カ月)			設計監理(5カ月)									
工事						発注事務			解体工事(5カ月)							

財産の取得の変更について（議案第19号）

平成29年2月13日
総合防災課

平成27年12月24日、消防防災ヘリコプターの取得に関して、川崎重工業株式会社と本年3月17日を納入期限とする契約を締結したところであるが、以下のとおり、その納入期限を変更しようとするものである。

1 納入期限変更承認申請

川崎重工業株式会社から、本年1月、次の理由から納入期限を4月28日に変更したい旨の承認申請があった。

- (1) 消火タンクについて、米国のメーカーに外注していたが、米国連邦航空局の認可基準が変更されており、新基準への対応に日数を要したことから、納入に遅延が生じたこと。
- (2) 社内飛行試験において、エンジン2基の出力バランスや翼の回転速度などを自動的に制御する装置の調整に、当初の見込みより時間を要したこと。

2 対応方針

基本的に同社の責に帰すべき事由による遅延であるが、やむを得ないと認められることから、納入期限の延長を承認することとする。

なお、納入後、契約条項に基づき、履行遅滞に伴う違約金を徴収することとなる。

3 予算の繰越（繰越明許費の設定）

当初設定した期限内での納入が見込めないことから、本年度予算のうち、1,037,430千円（ヘリコプター購入費1,036,800千円、納入検査旅費630千円）を来年度に繰越する。

4 納入後の予定

更新機の運用開始については、若干遅れる見込みとなるが、現行機で対応できることから、航空防災体制に影響は生じない。